



兵庫労働局発表  
平成31年1月31日(木)

【照会先】

職業安定部職業安定課長 竹内 重雄  
雇 用 情 報 官 小 林 誠  
電話 078-367-0792

## ハローワークによる企業ヒアリング結果（平成31年1月）

### 依然として高い人手不足感が継続

兵庫労働局は、兵庫県内の景気や事業活動による雇用への影響等を的確に把握するため、平成20年7月から四半期毎にハローワークによる管内の中小企業を対象としたヒアリング調査を実施しています。

今回、平成30年度第4回目の調査を実施しました。（前回、平成30年10月）

#### 《ヒアリング実施概要》

##### ○ヒアリングの実施期間

平成31年1月1日～平成31年1月10日

##### ○対象企業

所轄公共職業安定所が中小企業(299人以下)各10社(製造業、卸売・小売業、運輸業)を選定(原則、平成20年7月の調査開始時に選定した企業による定点観測)

調査対象企業数140社、調査回答数140社（回答率100%）

（製造業84社、卸売・小売業27社、運輸業29社）

#### 《ヒアリング結果のポイント》

##### 【景況感】

前回調査時点と比較した現在の業況は、すべての産業で改善し、今後3ヶ月後の業況の見通しについては、良い方向に向かうと答えた企業は減少。

##### 【雇用の過不足感】

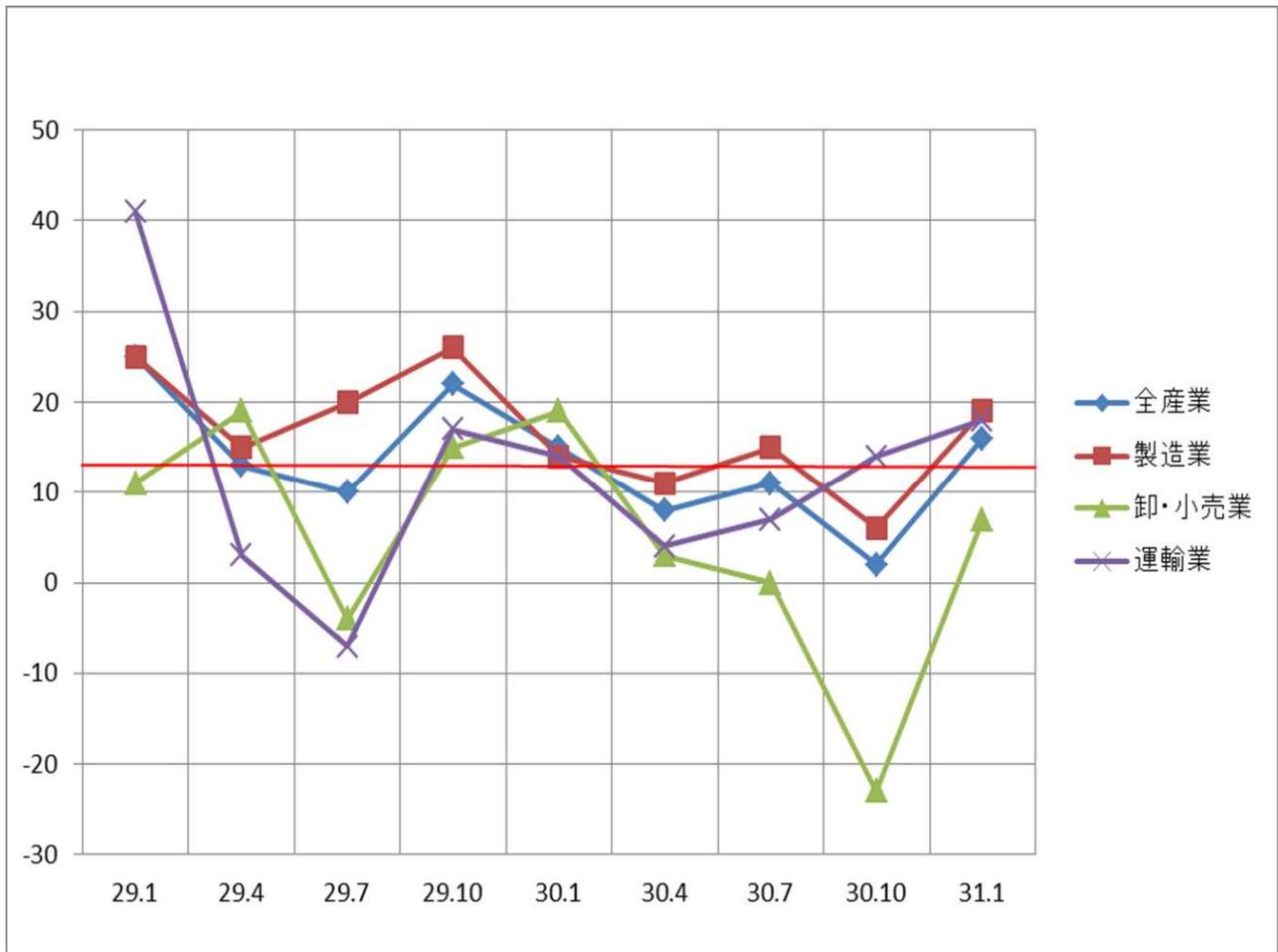
「正社員」の不足感は引き続き高止まり。正社員は6割弱、契約社員・パート・アルバイトは3割強の企業に不足感。

##### 【追加調査・賞与（冬季）について】

4割以上の企業で、昨年と比べ賞与（冬季）が増額された。

## I 景況感D I の推移

- 全産業における景況感D Iは16と前回調査時点から14ポイント改善
- 全産業において現在の業況は前回調査時点から改善

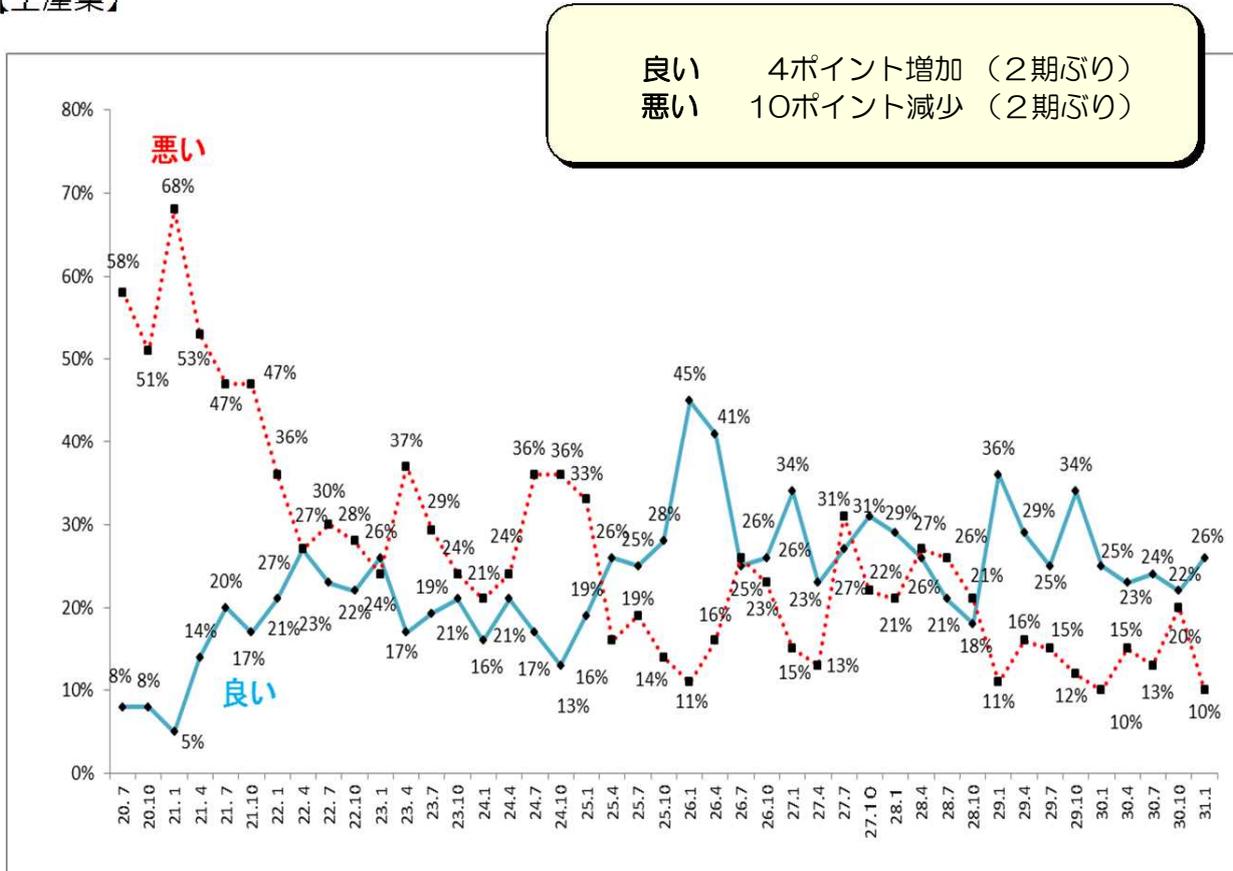


	29.1	29.4	29.7	29.10	30.1	30.4	30.7	30.10	31.1
全産業	25	13	10	22	15	8	11	2	16
製造業	25	15	20	26	14	11	15	6	19
卸・小売業	11	19	-4	15	19	3	0	-23	7
運輸業	41	3	-7	17	14	4	7	14	18

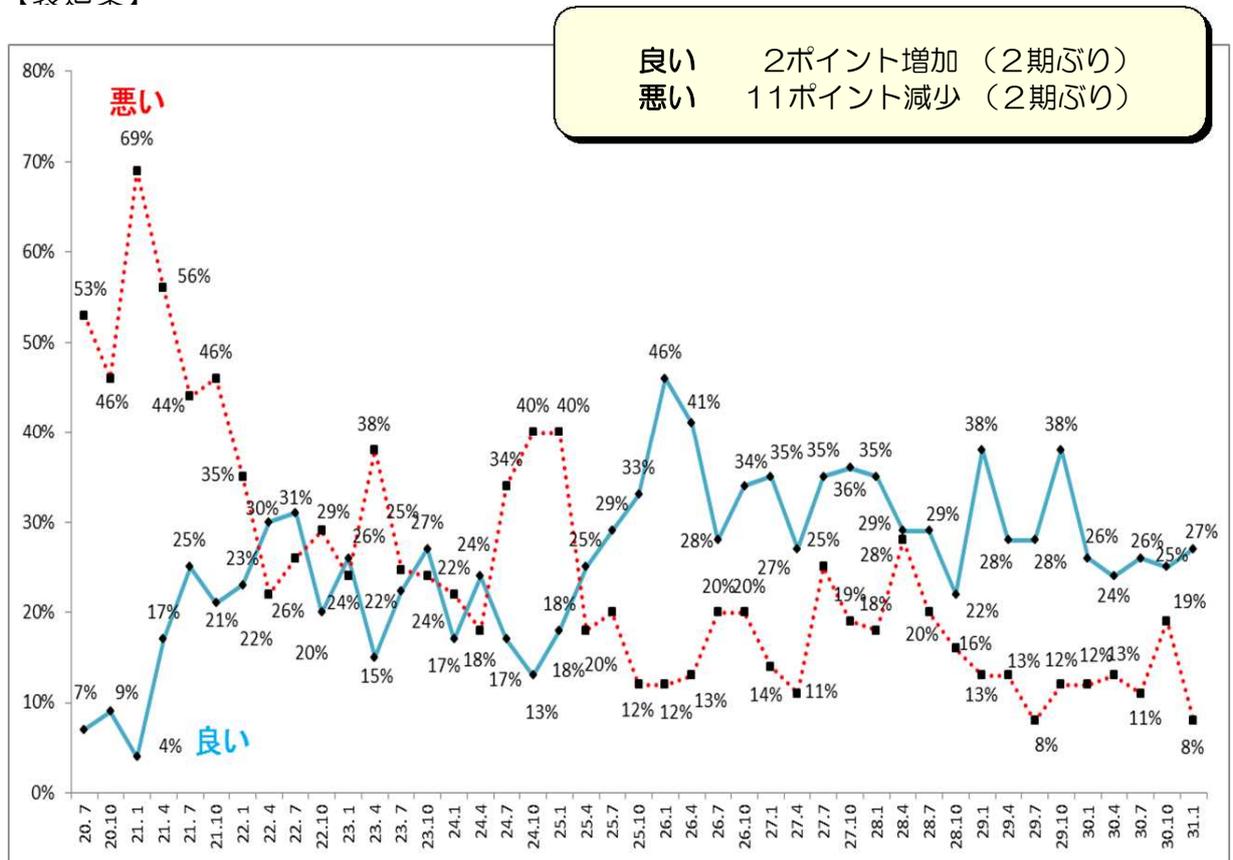
※景況感D I：D IはDiffusion Index(ディフュージョン・インデックス)の略で判断を指数化したものです。今表においては3ヶ月前と比較した業況が「良い」と回答した企業の割合から「悪い」と回答した企業の割合を差し引くことによって算出した指数。（「良い」-「悪い」）

# ① 3ヶ月前と比較した現在の業況（産業別「良い」・「悪い」）

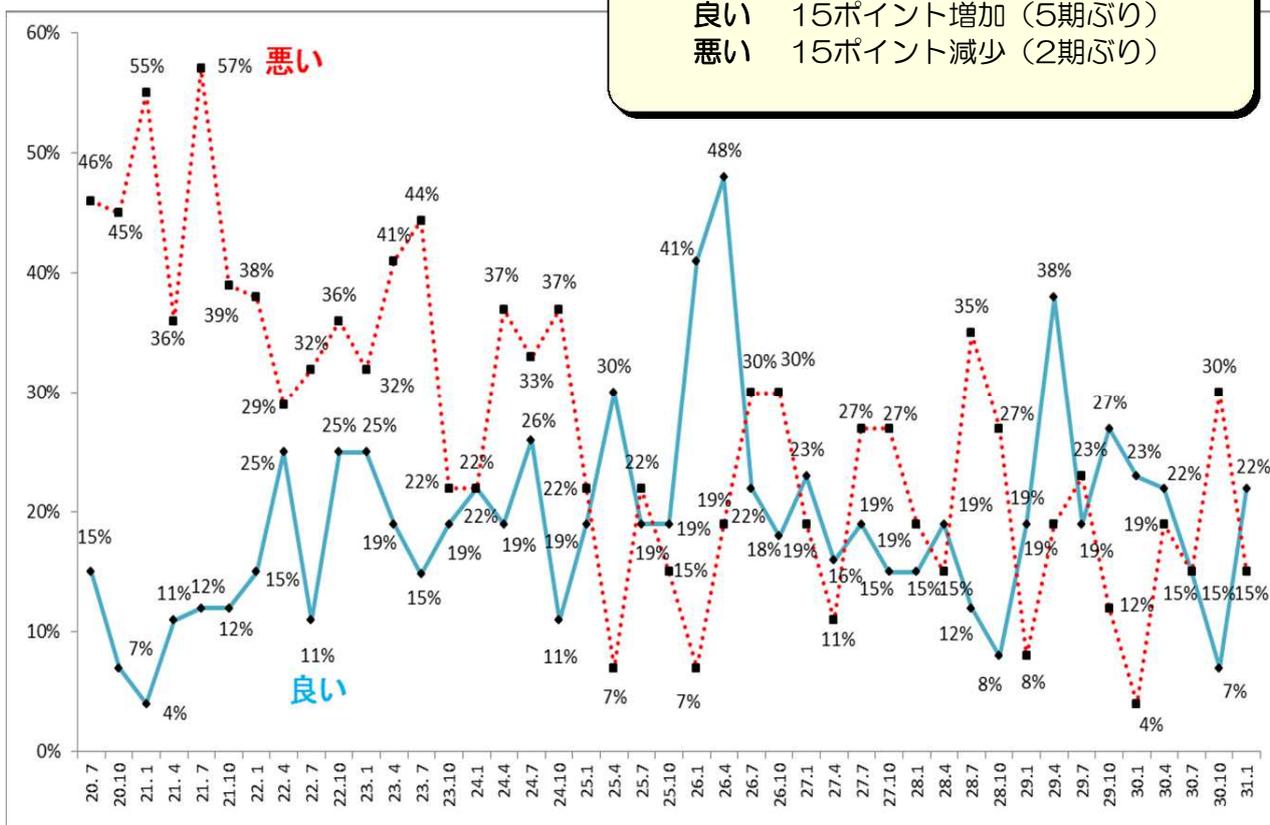
【全産業】



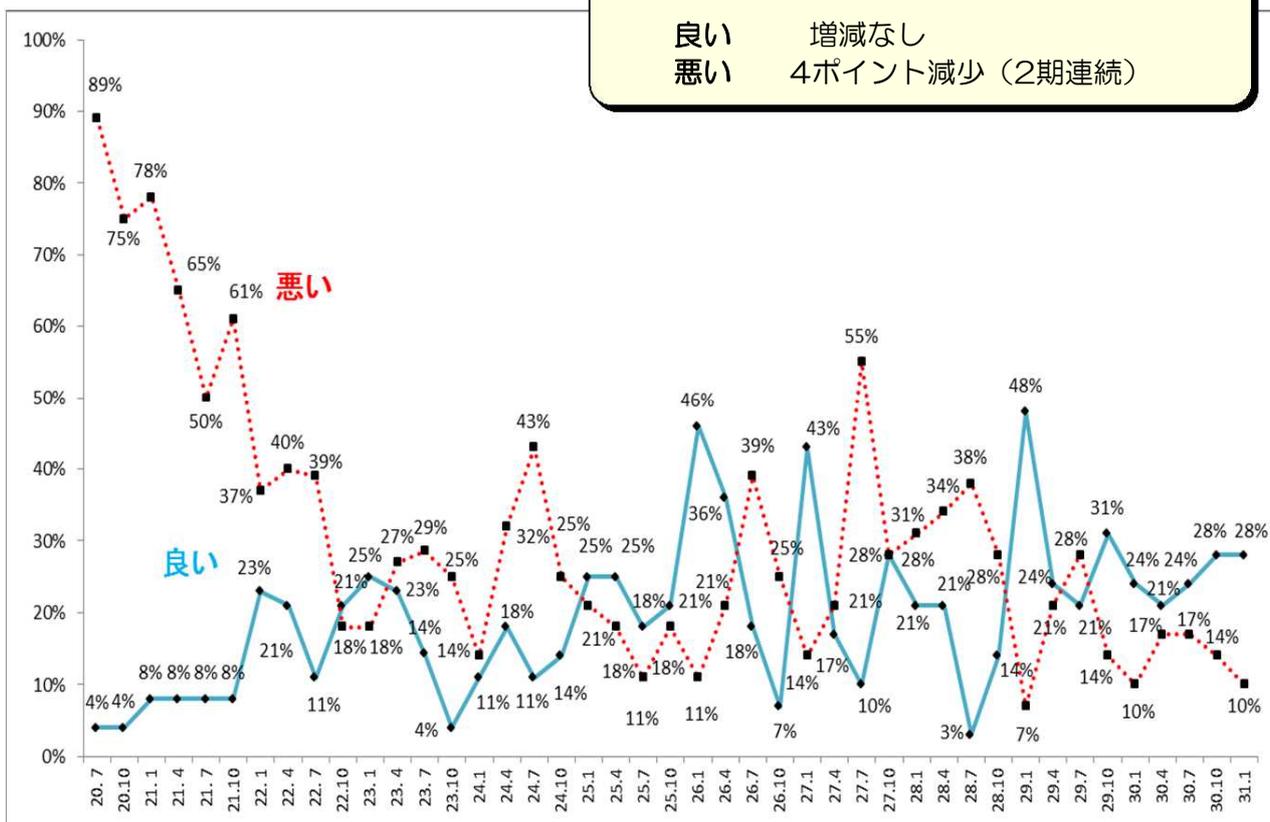
【製造業】



【卸・小売業】



【運輸業】



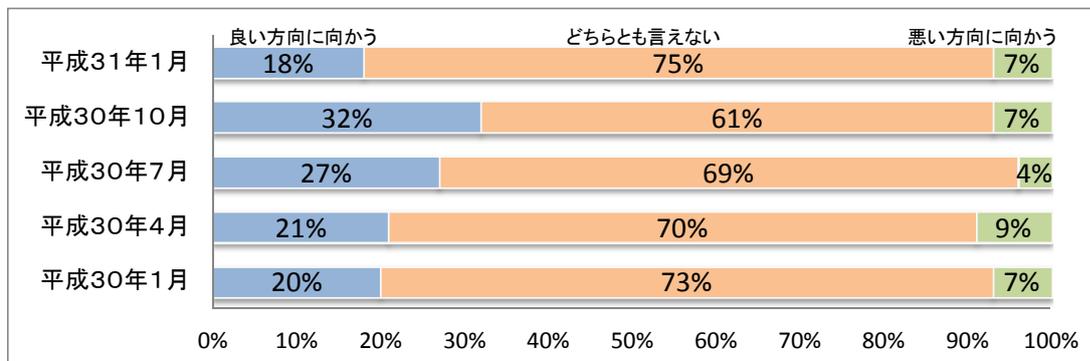
## ② 今後の業況（産業別「良い」・「どちらとも言えない」・「悪い」）

### ● 今後について、改善の見通し

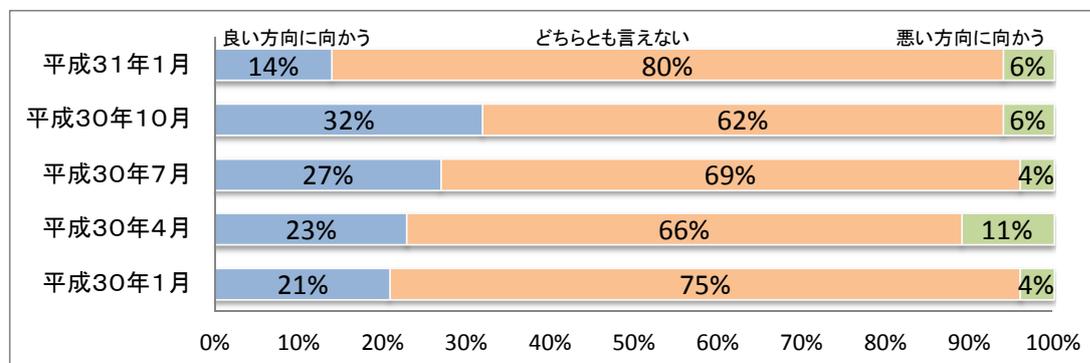
全産業において、前回調査時点と比較して  
 良い方向に向かう 14ポイント減少  
 悪い方向に向かう 増減なし

### 今後3ヶ月後の業況の見通し

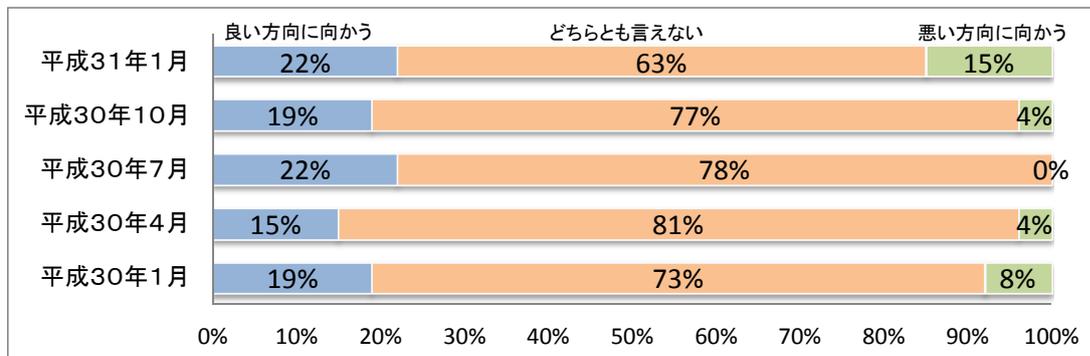
#### 全産業



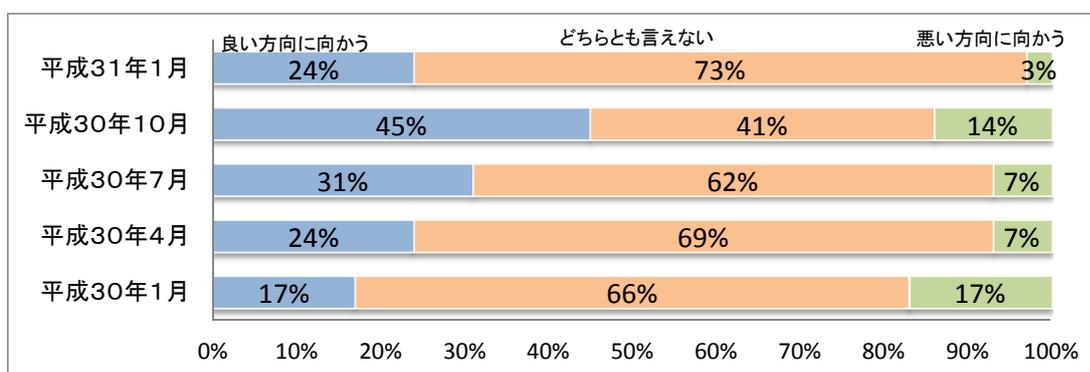
#### 製造業



#### 卸・小売業



#### 運輸業



## (参考)

### 《景況感について企業の声（代表例）》

#### ①3ヶ月前と比べた現在の業況

##### 「良い」

- ・ベトナム工場を拡張（製造）
- ・工作機械業界は内外の需要があり好調（製造）
- ・中国での販路が拡大し、好調（製造）
- ・自動車の販売、売上げが好調（卸小売）
- ・電気自動車の部品が好調（製造）
- ・暖冬気味で好調（運輸）
- ・道路交通法での規制強化により好調（製造）
- ・水産、建材関係が好調（製造）
- ・新規取引先の増加（製造）
- ・季節的要因（運輸・卸小売・製造）
- ・人材確保ができ、稼働率が上がった（運輸・製造）

##### 「悪い」

- ・中国、韓国との貿易関連（製造）
- ・ペーパーレスによる印刷の減少（製造）
- ・取引先の生産中止により（製造）
- ・半導体業界にかげりがみられる（製造）
- ・人手不足、価格競争が激しい（運輸・卸小売）
- ・暖冬の影響で売れ行き悪化（運輸・卸小売）
- ・競合他店の改装により顧客が流れた（卸小売）

#### ②3ヶ月後の業況見通し

##### 「良い」

- ・投資をしたため（卸小売）
- ・円高、原油安により調達コストが下がる（卸小売）
- ・受注が増えてきたため（製造）
- ・食品業界が好調で、受注が増加（製造）
- ・新規顧客の増加が見込まれる（製造）
- ・季節的要因（運輸・卸小売・製造）
- ・飛行機の省エネ使用エンジンの入替変更が生じてくる（製造）
- ・天候要因に伴う低調は回復する（運輸）

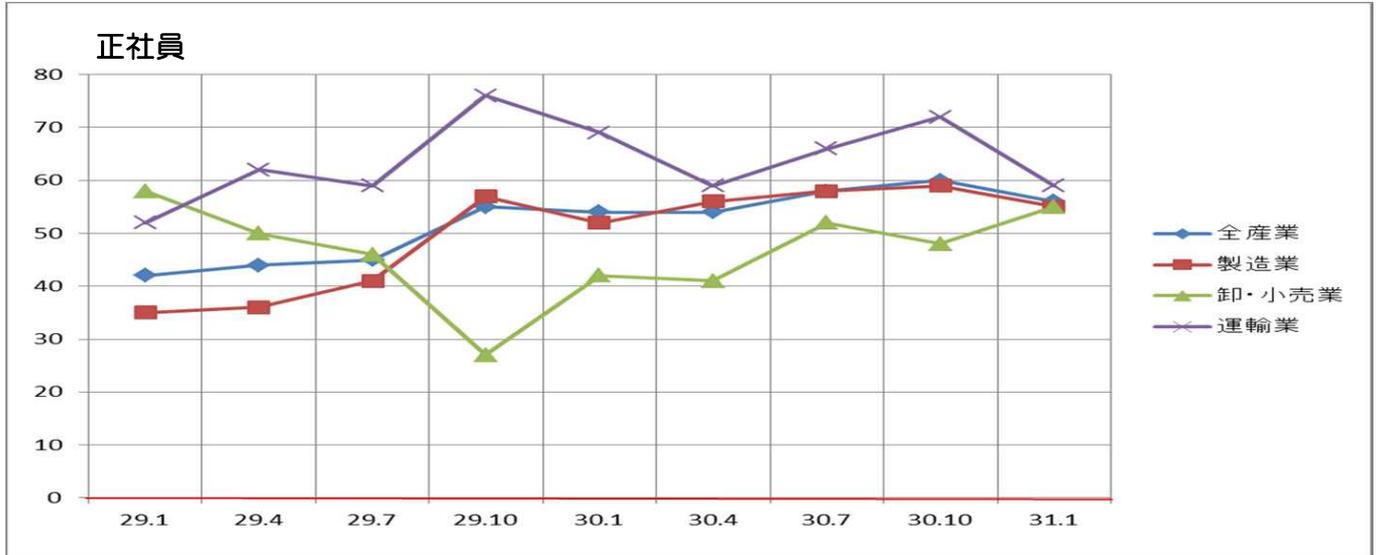
##### 「悪い」

- ・災害による建築資材の需要が無くなった（卸小売）
- ・化学品事業が少し落ち込んでいる（製造）
- ・米中関係の問題など不安材料がある（卸小売）
- ・季節的要因（運輸・卸小売・製造）
- ・産業ロボットの売上ダウン（製造）
- ・半導体業界にかげりがみられる（製造）
- ・受注の減少（製造）

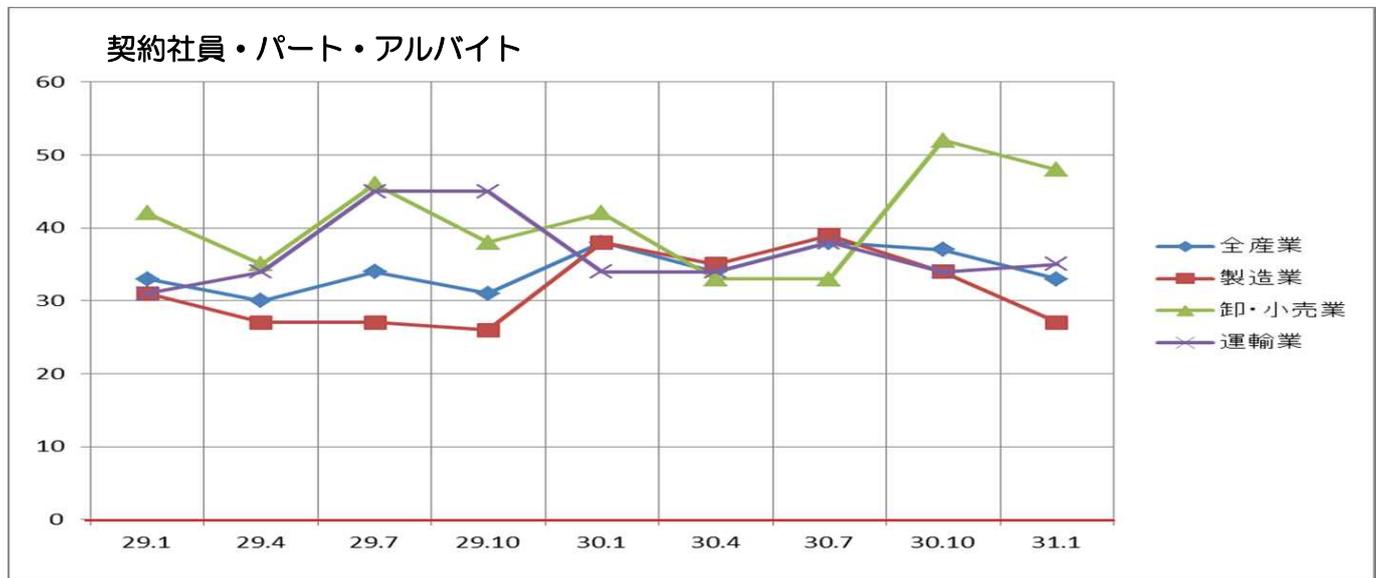
(注) 回答の自由記載欄に記入があったものを当局において編集したもの

## Ⅱ 過不足感D I の推移

- 「正社員」の不足感は高止まりも、「卸・小売業」については不足感が増加
- 「契約社員・パート・アルバイト」の不足感は「運輸業」でやや増加



	29.1	29.4	29.7	29.10	30.1	30.4	30.7	30.10	31.1
全産業	42	44	45	55	54	54	58	60	56
製造業	35	36	41	57	52	56	58	59	55
卸・小売業	58	50	46	27	42	41	52	48	55
運輸業	52	62	59	76	69	59	66	72	59

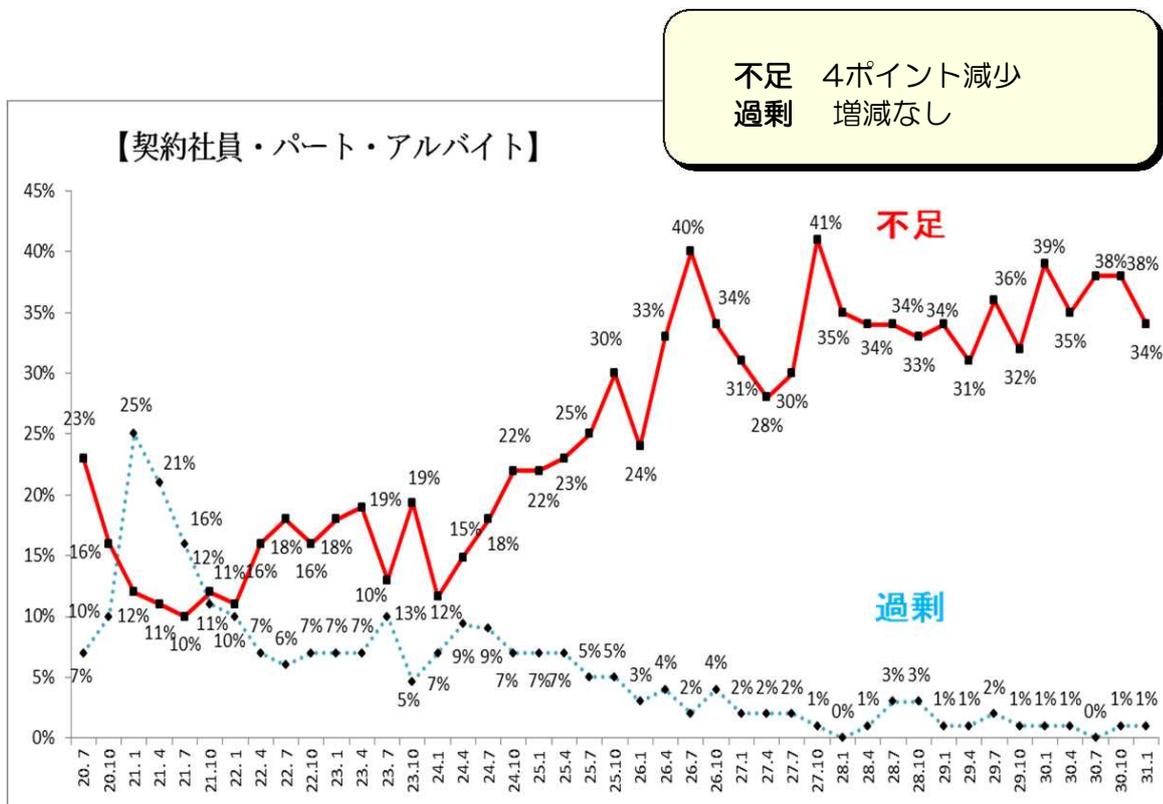
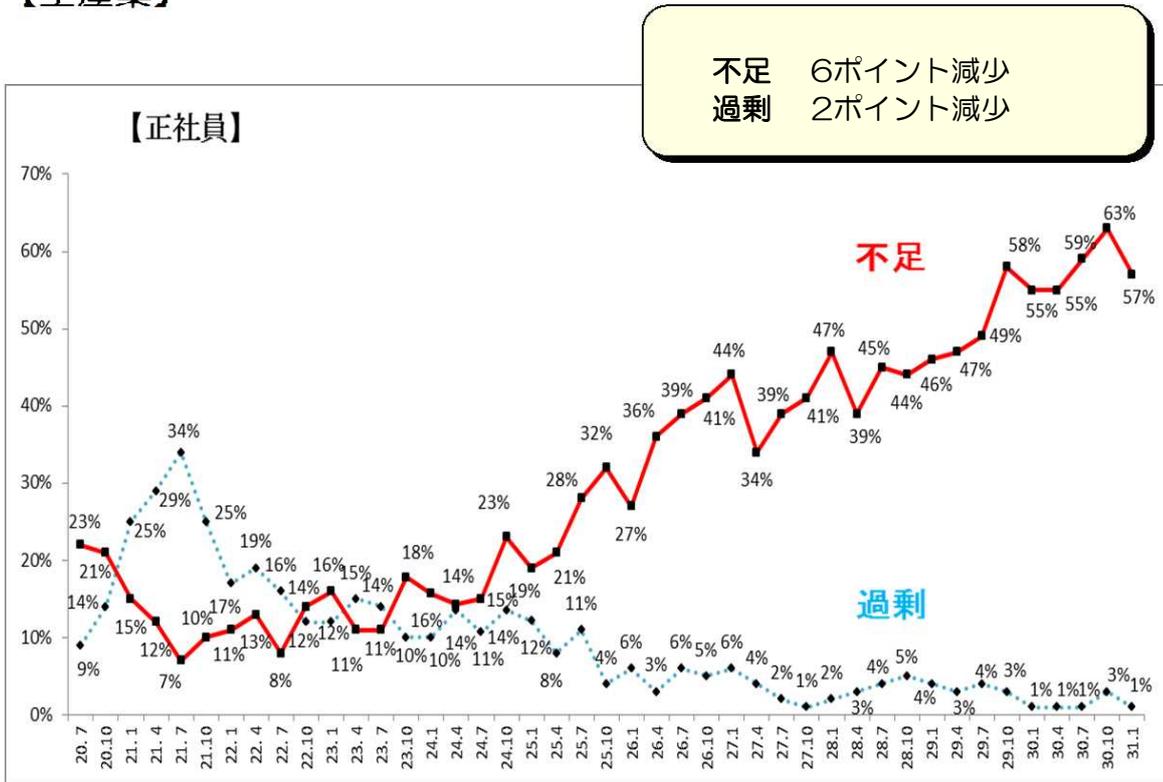


	29.1	29.4	29.7	29.10	30.1	30.4	30.7	30.10	31.1
全産業	33	30	34	31	38	34	38	37	33
製造業	31	27	27	26	38	35	39	34	27
卸・小売業	42	35	46	38	42	33	33	52	48
運輸業	31	34	45	45	34	34	38	34	35

※過不足感D I : D IはDiffusion Index(ディフュージョン・インデックス)の略で判断を指数化したものです。  
 今表においては従業員数が「不足」と回答した企業の割合から「過剰」と回答した企業の割合を差し引くことによって算出した指数。(「不足」-「過剰」)

# ○ 現在の雇用過不足感について（産業別「不足」・「過剰」）

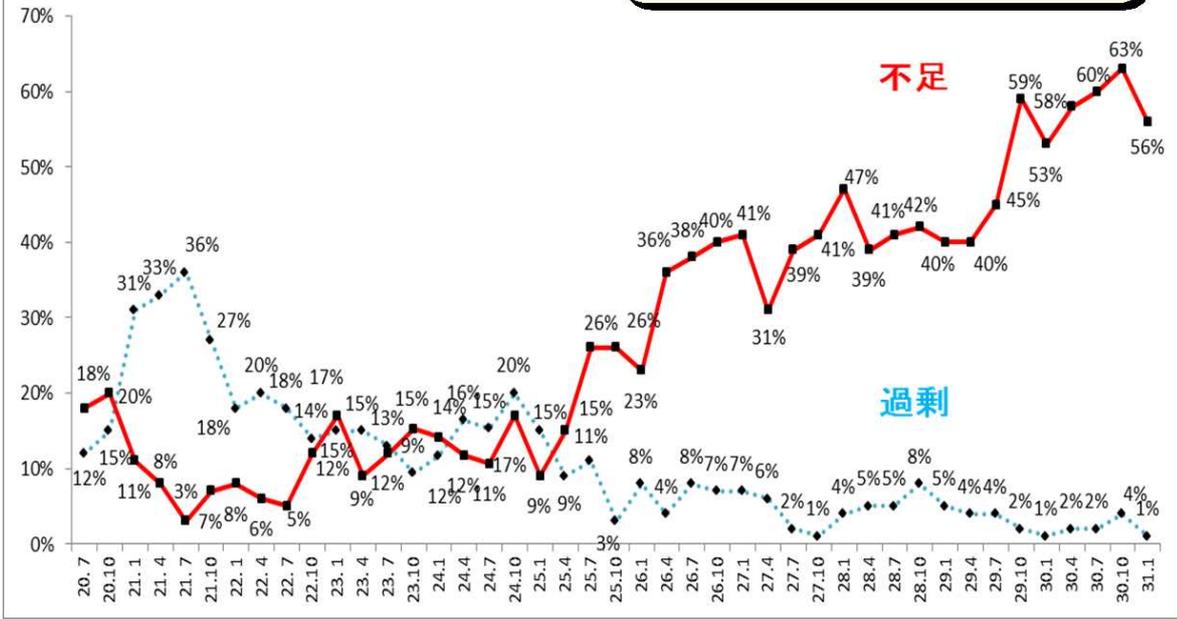
## 【全産業】



【製造業】

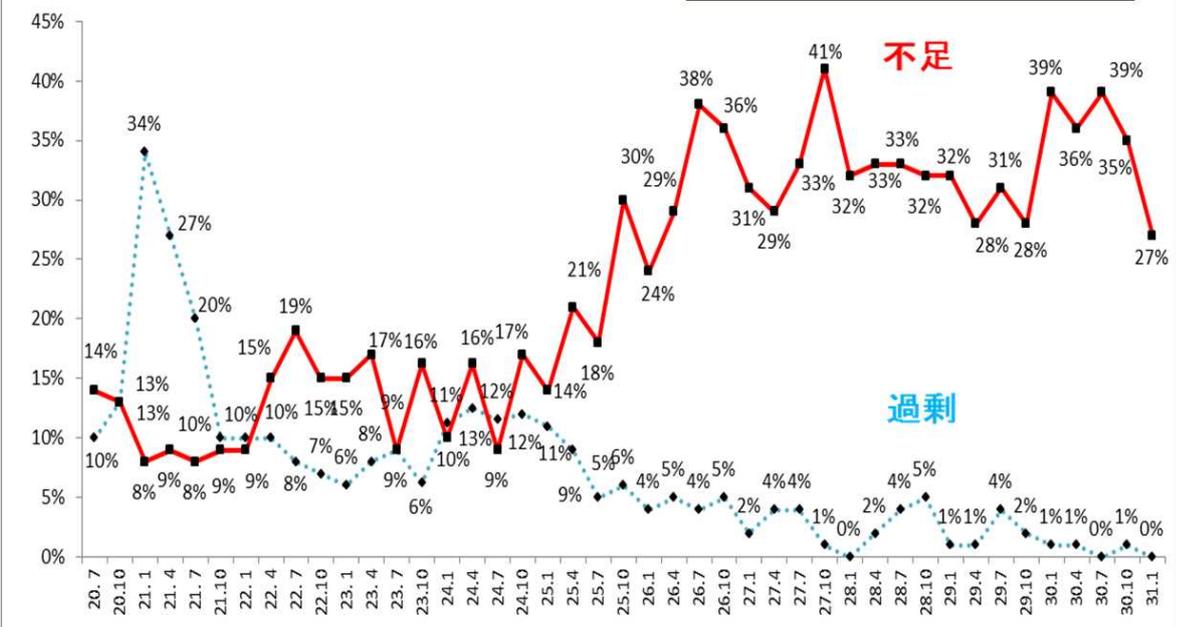
【正社員】

不足 7ポイント減少  
過剰 3ポイント減少



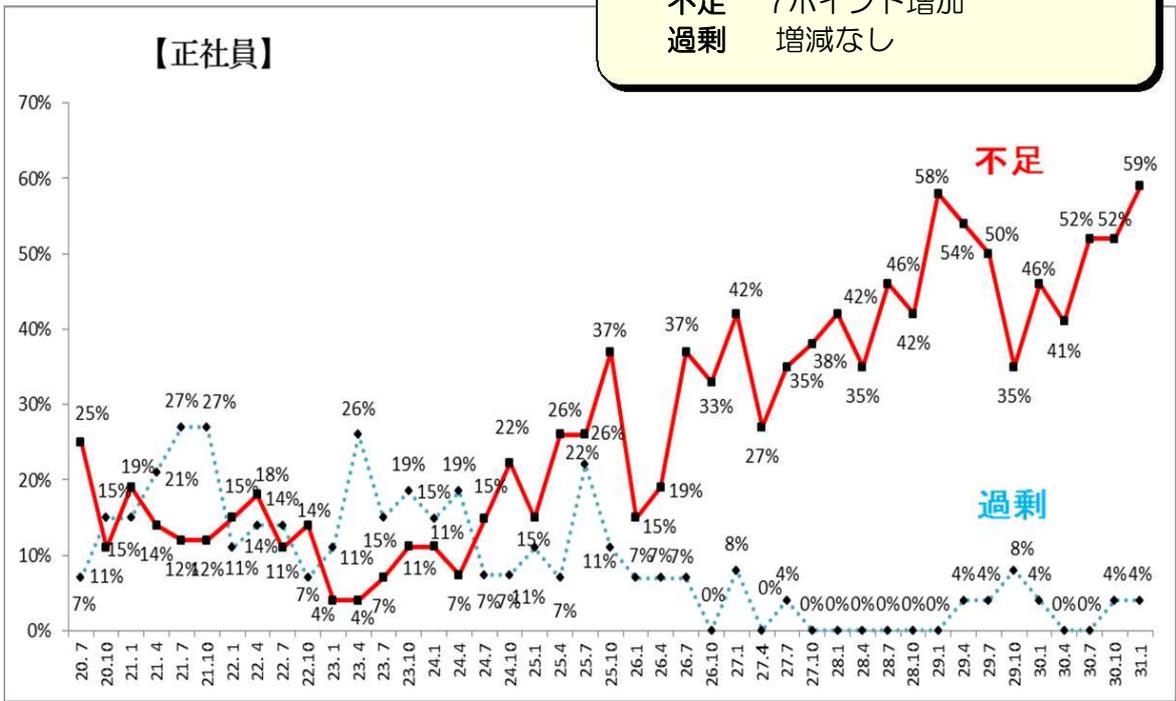
【契約社員・パートアルバイト】

不足 8ポイント減少  
過剰 1ポイント減少

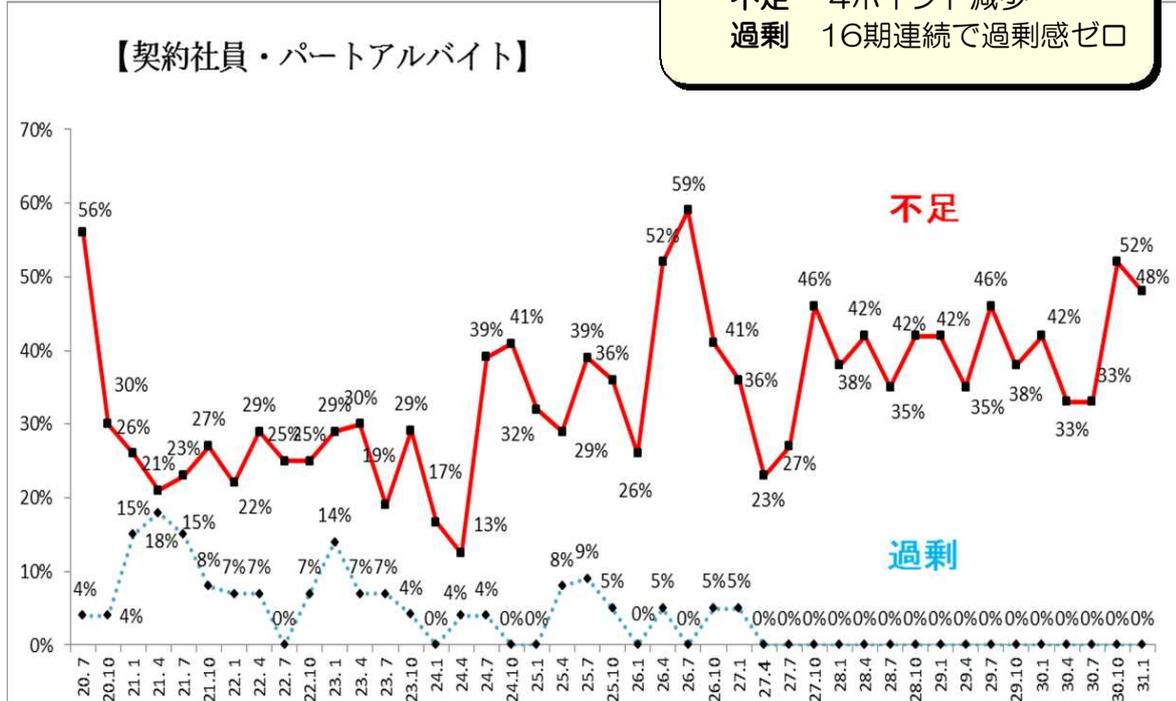


# 【卸・小売業】

不足 7ポイント増加  
過剰 増減なし



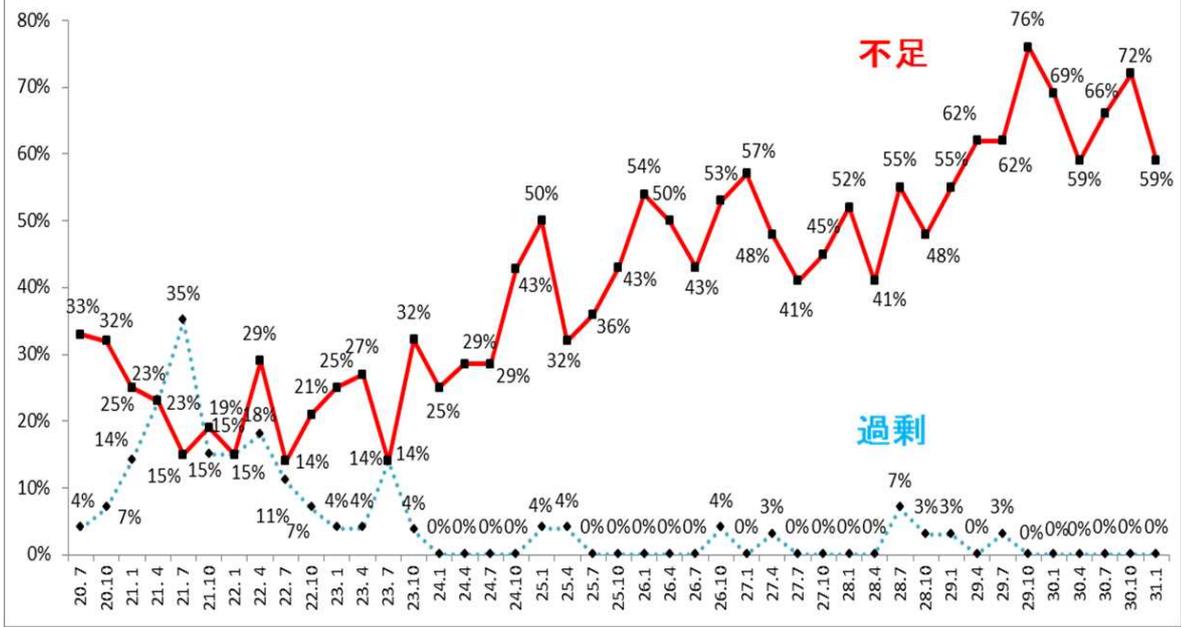
不足 4ポイント減少  
過剰 16期連続で過剰感ゼロ



# 【運輸業】

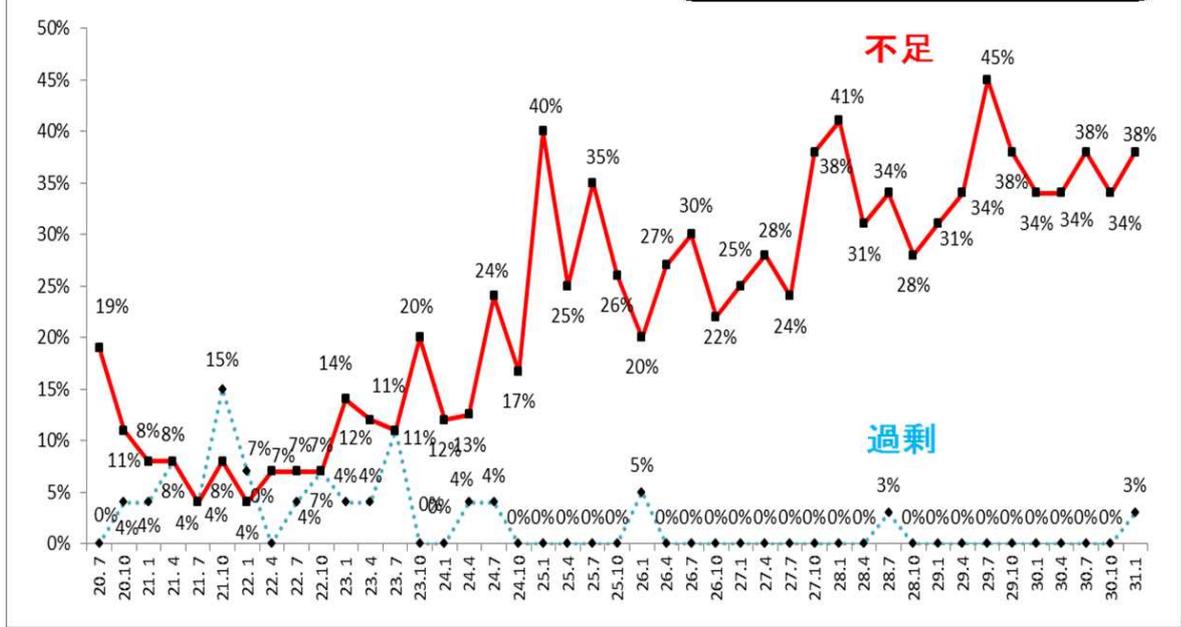
## 【正社員】

不足 13ポイント減少  
過剰 6期連続過剰感ゼロ



## 【契約社員・パートアルバイト】

不足 4ポイント増加  
過剰 3ポイント増加



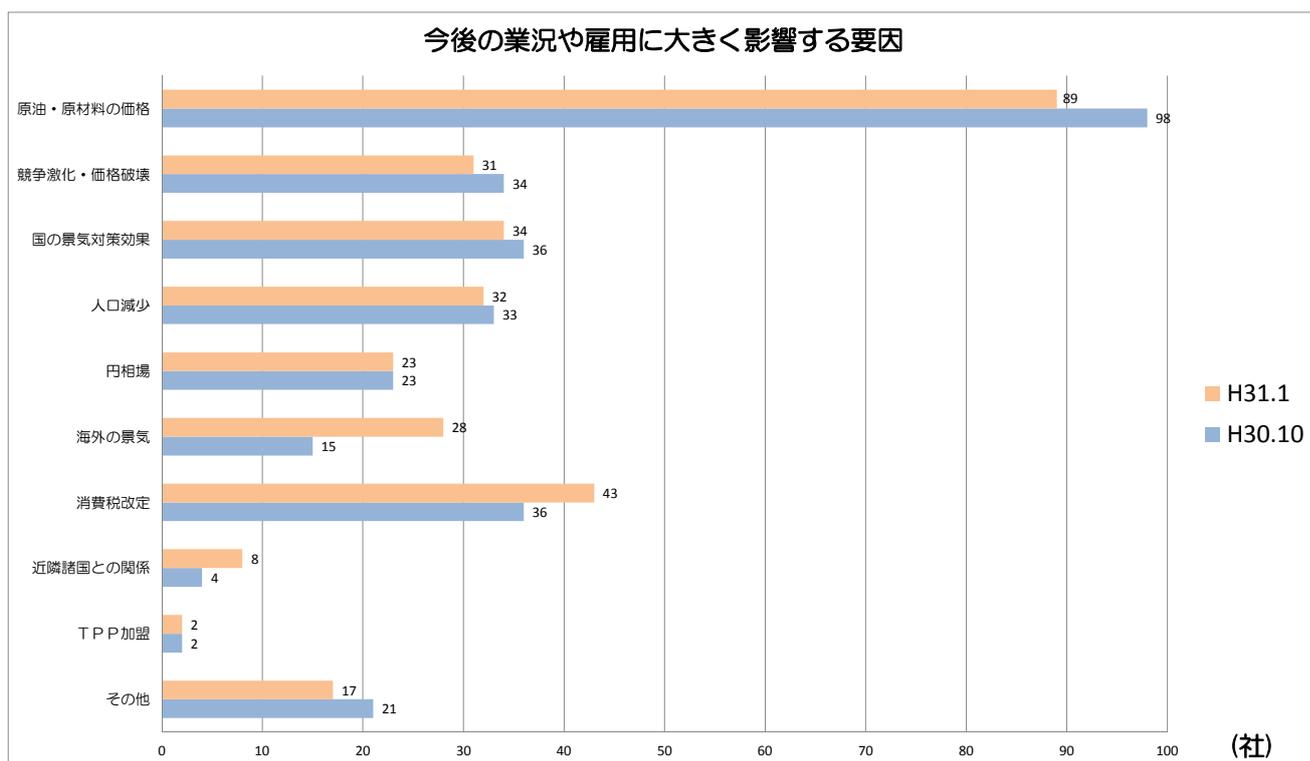
### Ⅲ 今後の業況や雇用に大きく影響する要因について（平成31年1月）

- 「海外の景気」「近隣諸国との関係」「消費税改定」を要因とした企業が前回より増加

(社)

今後の業況や雇用に大きく影響する要因は（複数回答あり）	全産業（140）		製造業（84）		卸・小売業（27）		運輸業（29）	
1 原油・原材料の価格	89	(98)	54	(58)	13	(16)	22	(24)
2 競争激化・価格破壊	31	(34)	19	(17)	9	(13)	3	(4)
3 国の景気対策効果	34	(36)	15	(23)	6	(3)	13	(10)
4 人口減少	32	(33)	17	(17)	9	(11)	6	(5)
5 円相場	23	(23)	17	(15)	5	(6)	1	(2)
6 海外の景気	28	(15)	22	(13)	3	(1)	3	(1)
7 消費税改定	43	(36)	23	(20)	15	(12)	5	(4)
8 近隣諸国との関係	8	(4)	6	(1)	0	(0)	2	(3)
9 TPP加盟	2	(2)	1	(1)	0	(0)	1	(1)
10 その他	17	(21)	7	(10)	4	(4)	6	(7)

※（ ）内は平成30年10月の数値

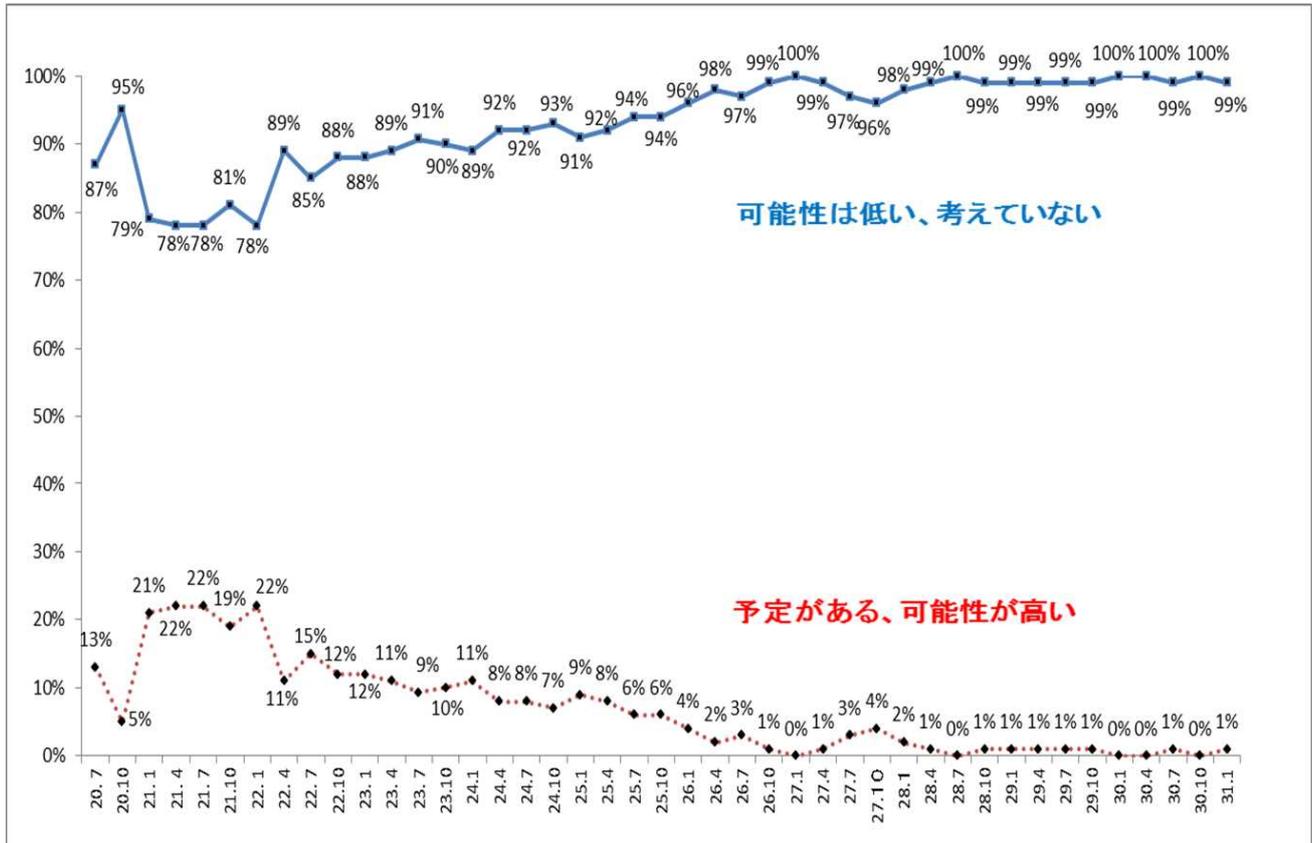


#### 《その他の要因》

- ・ 天候、気温、自然災害
- ・ 働き方改革の推進、労働時間の規制
- ・ 印刷物の減少やペーパーレス化
- ・ 取引先の状況、技術の進歩
- ・ 物流コストの上昇、材料の調達
- ・ 人手不足、人材確保、高齢化、人材育成 など
- ・ 診療報酬の改定

## Ⅳ 今後の雇用調整について

前回に引き続き、ほとんどの企業が雇用調整の実施予定なし

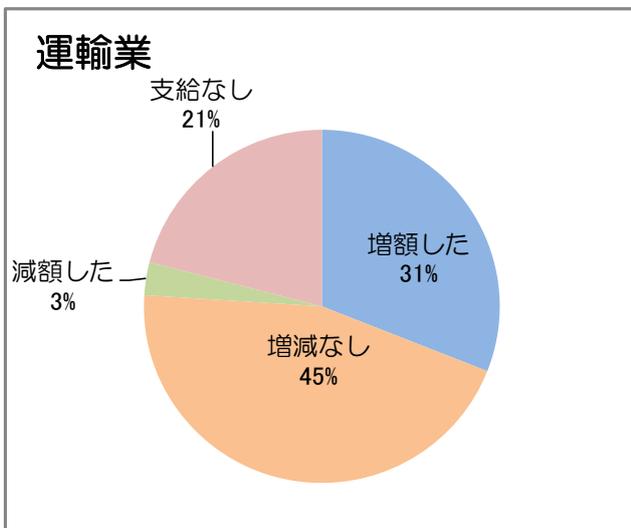
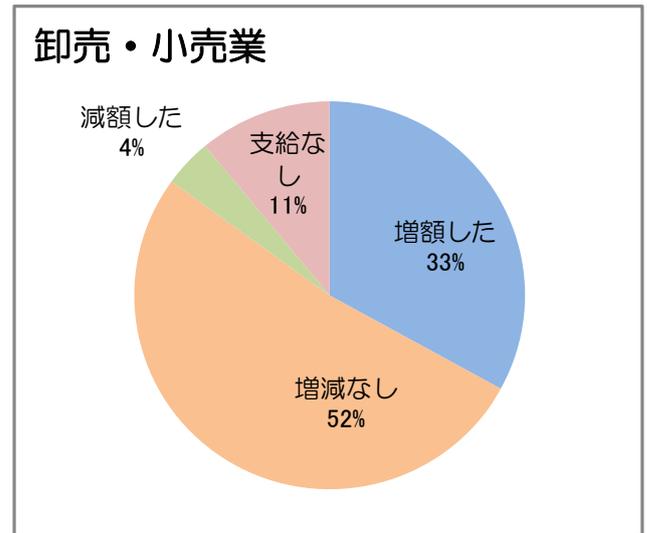
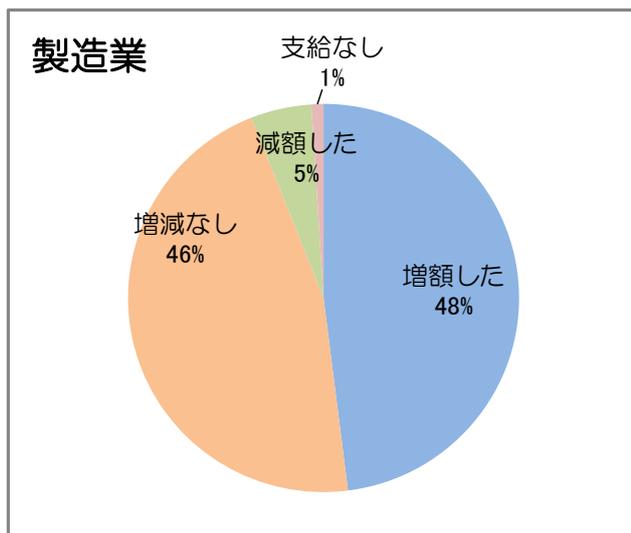
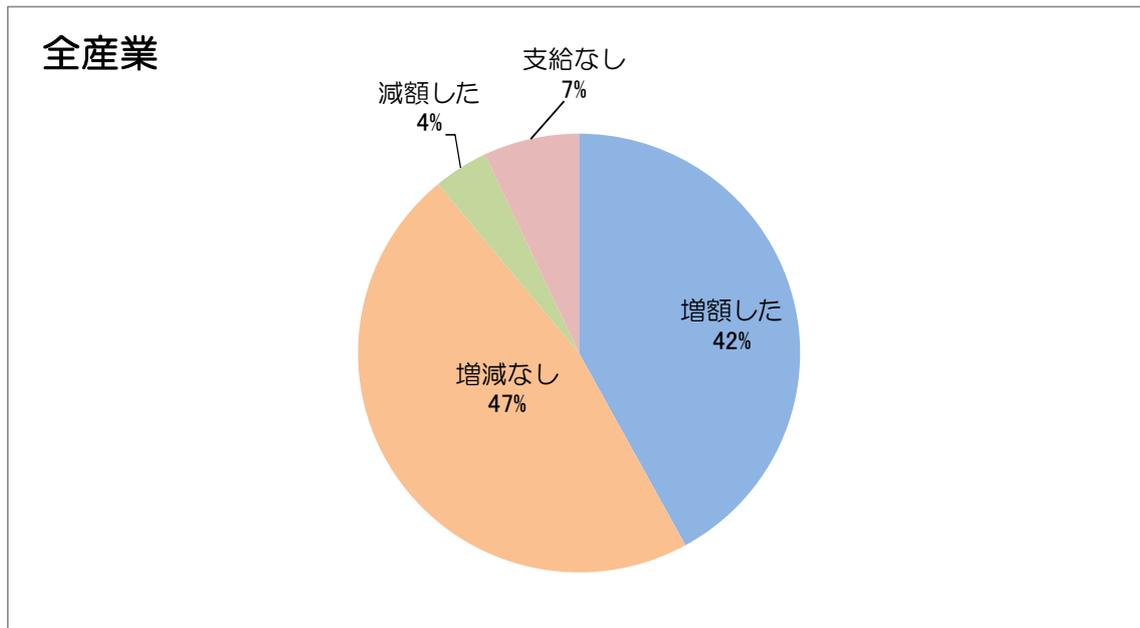


《「雇用調整の予定がある、可能性が高い」と回答した企業の理由》

- 部門を閉鎖したため

# V 賞与（冬季）について

平成30年度賞与（冬季）と平成29年度賞与（冬季）を比較して



	(社)			
	全産業	製造業	卸・小売業	運輸業
増額した	58	40	9	9
増減なし	66	39	14	13
減額した	6	4	1	1
支給なし	10	1	3	6

「製造業」では、約5割の企業が増額となった。